

Goldman Sachs Environmental Policy Framework

The Goldman Sachs logo, consisting of the words "Goldman" and "Sachs" stacked vertically in a white serif font, set against a dark blue square background.

Goldman
Sachs

Table of Contents

概要	1
当社のビジネス	3
I. 環境関連のマーケット	3
A. アドバイザー、ファイナンス、投資およびマーケット・メイク	3
B. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	5
C. グローバル・インベストメント・リサーチ	7
D. 環境市場センター	8
II. 環境・社会リスクの管理	9
A. プロセスおよび適用範囲	9
B. セクター別ガイドライン	10
C. 複数のセクターに適用されるガイドライン	13
D. 気候変動ガイドライン	14
E. トレーニング	15
業務運営と人材	16
I. 業務運営	16
A. コーポレートサービス・アンド・リアルエステート部	16
B. テクノロジー	17
II. 当社の人材	19
実施とガバナンス	20

概要

2005年11月に制定した環境ポリシーのフレームワークでは、ゴールドマン・サックスが地球環境の保護は重要な課題だと考えており、深刻な環境問題に取り組んでいくことを明文化しました。当時から、当社は気候変動問題の規模と緊急性を認識していましたが、それから10年の間、各事業部門でも環境に対する取り組みを積み重ねてきました。その歩みについては、「[10年の軌跡\(10-Year Milestones\)](#)」をご覧ください。

10年目の節目を迎えた今年は、この10年間の社内外での成果を振り返り、さらなる解決を要する課題を特定する機会だと考えています。重大な環境問題に取り組む、持続可能な経済成長を促進するという私たちの方針は変わりませんが、取り組みとその成果はさらに進歩したものになるでしょう。今回更新された「環境ポリシーフレームワーク」はそのためのロードマップであり、今後の取り組みの上での基盤となるものです。

基本原則:ゴールドマン・サックスは、健全な環境は当社のビジネス・社員、そして社会全体にとって必要不可欠であり、持続可能で強靱な経済の基盤であると考えます。また多様で健全な天然資源(淡水、海洋、大気、森林、草原および農耕地)が社会や経済にとって欠かせない要素であると認識しています。

官民が連携を図りながら、テクノロジーと市場のイノベーションを活用することで、経済成長の実現と環境問題の解決が可能になると考えています。イノベーションは、環境問題など社会が直面している課題を解決する上で、今後も重要な役割を担うでしょう。クリーンテクノロジーの進化、資源の効率的な利用、シェアリング・エコノミー、コネクテッド・エコノミーといったイノベーションは、低炭素経済と持続可能な未来への移行を加速させると同時に、新たな雇用を創出し、経済をさらに発展させることが可能です。

当社は環境スチュワードシップに対する責任を真剣に受け止めており、世界中でビジネスを展開する金融機関として、環境問題の解決に向けて積極的な役割を担うべきであると考えています。そのため当社は、人材、資本、アイデアを活用し、気候変動、環境や生態系の悪化、その他の重要な環境問題に対応するためのマーケットベースの革新的ソリューションを模索するとともに、環境にプラスの影響をもたらす新しいビジネスチャンスの創出に努めます。これらの目的を追求する一方で、株主に長期的価値を創出し、顧客の長期的利益に寄与するというのが当社の変わらぬビジネスの本質です。

気候変動:気候変動は現実のものであり、大気中の温室効果ガス濃度上昇が主に人間の活動によって引き起こされているとする気候変動政府間パネル(IPCC)による科学的コンセンサスに当社も同意しています。気候変動は21世紀最大の環境問題の1つであり、経済の成長・発展、貧困の解消、浄水の確保、食料安全保障、十分なエネルギー供給といった他の重大な課題に関連していると考えています。

気候変動への対応を先送りすれば、自然環境、人間、そして経済に甚大なダメージが及ぶこととなります。各国の政府、企業、消費者および社会には、温室効果ガス排出を抑制するための早急な対応が求められ

ています。各国政府と国際社会が気候変動にどう対応していくかによって、現在および将来の各世代の生活のあり方は大きく変わるでしょう。

マーケットは、資本配分や財・サービスに対する適正価格の決定においては効率的です。政府は、温室効果ガス(GHG)の排出コストの透明化、GHG 排出量削減による長期的価値の創出、低炭素経済の実現につながる新技術への投資などに関して明確な政策の枠組みを設定するなどして、マーケットを支援することができます。気候変動の緩和は極めて重要ですが、それに加えて各国政府と国際社会は環境適応力の向上とレジリエンスの強化を包括的に推進していく必要があります。

当社が行う業務や投資、さらにはお客様に提供する商品やサービスを通じて環境に影響を与えています。当社は資本の提供者と利用者の橋渡し役として、資本市場が気候変動をはじめとする環境問題に対応する上で重要な役割を果たせると考えており、また果たすべきと考えています。

そのため当社は、革新的な金融ソリューションや市場機会を活用し、気候変動への対応を支援することに取り組んでいます。環境ポリシーフレームワークには、当社の各事業分野における施策は以下のとおりです。

- **気候変動の緩和**: 低炭素経済への移行を支援するため、クリーンエネルギー分野における 2025 年までの投融資目標額を 1,500 億ドルに引き上げますⁱ。さらに、気候変動問題への取り組みの裾野を広げるため、クリーンエネルギー・アクセス・イニシアチブ(Clean Energy Access Initiative)を立ち上げ、まだクリーンエネルギーが行き届いていない市場に対し、分散型太陽光発電や温室効果ガス排出を抑えた調理ストーブなどのクリーンエネルギー・ソリューションの普及を目指す計画です。将来的には、炭素市場などの気候関連市場メカニズムの効率的な開発を支援したいと考えています。
- **気候変動への適応**: 当社は、天候関連の大災害債をはじめとする資本市場のメカニズムを通じて顧客の気候変動リスクの効率的な管理を支援し、インフラの耐久性向上につながる投資機会の発掘に取り組めます。また、上下水道インフラへのニーズの高まりに対応するためのファイナンスや投資の機会も追求していく方針です。可能であれば、従来のインフラを補完するために必要な森林再生などのグリーンインフラ・ソリューションを活用したいと考えています。
- **環境リスクの管理**: ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのファンダメンタル・エクイティグループはカーボン・フットプリント分析を行い、お客様のポートフォリオが環境に及ぼす影響を分析し把握するようにします。またアドバイザー、ファイナンス、投資業務でも、引き続き環境・社会リスクの管理に細心の注意を払い、ガイドラインを遵守し、炭素集約型セクター(例: 石炭火力発電、石炭採掘、石油・ガス、林業、パーム油)や気候変動関連のリスク要因の見直しを強化していきます。
- **自社活動における気候変動へのアプローチ**: 自社の活動が気候変動に及ぼす影響を最小限に抑える一方で、業務のレジリエンスを高め、持続可能なスマート・ソリューションを推進する方針です。当社は、2015 年以降の自社活動をカーボンニュートラル化し、2020 年までに全世界で使用する電力の 100% を再生可能エネルギーでまかなう計画です。さらに、2020 年までに自社活動のグリーン化のために 20 億ドルの設備投資を行う予定です。

当社のビジネス

ゴールドマン・サックスはあらゆるビジネスにおいてポリシーを遵守し、日々変化する環境関連のリスクとビジネスチャンスにお客様が適応できるようサポートしています。当社はビジネスを通じて持続可能な経済発展と環境問題への対応に貢献することができると考えています。以下では、当社の主な施策と、今後とも取り組んでいく活動について取り上げます。

I. 環境関連のマーケット

A. アドバイザリー、ファイナンス、投資およびマーケット・メイク

クリーンエネルギー: 当社が低炭素経済への移行において果たしている重要な役割の1つが、クリーンエネルギー技術の開発拡大に向けた投融資です。これに重点的に取り組むため、当社は投資銀行部門にクリーンテクノロジーおよび再生可能エネルギー(Clean Technology and Renewables)チームを発足させました。その結果、今ではクリーンエネルギー企業に対する業界屈指の資金提供者となっています。また投資においても、代替エネルギーへの最大の投資家の1つともなっています。

現在行っている取り組みの例としては、クリーンエネルギー市場が乱高下に見舞われた2012年に、向こう10年間で世界のクリーンエネルギーに400億ドルを投融資するという目標を立てたことが挙げられます。それから4年弱が経過した2015年第3四半期段階では既に370億ドルを投じ、早くも目標達成に近づきましたⁱⁱ。今後の世界的なエネルギー需要とサステナビリティの必要性を考慮すれば、クリーンエネルギー市場により多くの資金を集め、市場の効率性を高めるうえで当社は積極的な役割を果たす必要があります。そのためクリーンエネルギー分野への投融資目標額を2025年までに1,500億ドルまで引き上げましたⁱ。

この目標を実現するため、当社は市場の仲介役としてクリーンエネルギー分野で以下のような金融イノベーションを推進していく方針です。

- クリーンエネルギーの普及が遅れている地域に、より多くの資金を向けられるような投資の仕組みを確立し、クリーンエネルギーをより公正かつ低コストで利用できるようにする。そのためにクリーンエネルギー・アクセス・イニシアチブを立ち上げ、分散型太陽光発電や温室効果ガス排出を抑えた調理ストーブなどのクリーンエネルギー・ソリューションを提供する。
- 証券化のメカニズムやイールドコ(YieldCo)などの金融手段を通じて投資家基盤を拡大し、クリーンエネルギー関連のプロジェクトの資本効率改善の機会を探る。例えば、資本市場を通じたクリーンエネルギー分野の資金調達を支援するため、日本国内の太陽光その他再生可能エネルギー・プロジェクトを対象に、10億ドルの証券化を目標に掲げている。
- 送電網の強靱化と安定したクリーンエネルギーの普及拡大を推進する革新的なテクノロジーや、エネルギー管理、消費のスマート化・効率化を推進するプラットフォームへの資金提供および共同投資の機会を探る。例えば、送電網の近代化を可能にする先端技術に対し、5億ドルの資金提供および共同投資を行うことを目標に掲げている。

水: 水不足と浄水の確保は世界中で大きな問題となっており、気候変動や都市化、人口の拡大が問題の悪化に拍車をかけています。上下水道インフラの老朽化または不足が原因で持続可能な成長が脅かされるリスクを抱えた国や地域が数多くありますが、マーケットを活用することでこれらの課題を解決できるチャンスも存在しています。投資銀行部門の公的部門・インフラストラクチャー (Public Sector and Infrastructure) チームがこの分野を担当し、お客様へのサービス提供と投資チームを通じたお客様共同投資を行っています。例えば、地方自治体の水道運営部門と協働して、水質汚染問題や合流式下水道越流水問題解決のためのプロジェクトの資金調達を目的とした革新的なファイナンス手法を開発しました。ワシントン DC の上下水を管理する DC Water が発行した世界初の 100 年満期グリーンボンドはその一例です。

当社は引き続き、アドバイザーや投融資を通じて、上下水道インフラ需要を満たすための資金調達を支援するとともに、浄水の確保に寄与する金融ソリューションを模索していきます。

- 必要性の高い水インフラに対し民間からの投資資金を呼び込むため、官民パートナーシップ (PPP) などを通じた資金調達を支援する。これらのパートナーシップを適切に構築すれば、業務は効率化されスケールメリットも享受でき、安定した料金で質の高い公営水道が長期的に利用できる。
- 送水と水消費を効率化するテクノロジーや、下水処理を改善し、水の再利用およびリサイクルを可能にするテクノロジーへの資金提供と共同投資。
- 需要ベースの従来のインフラを補完するような、グリーンインフラ・ソリューションを活用した投資ストラクチャーの考案。たとえば森林の再生やグリーンルーフの設置、緑地の増設は、豪雨による雨水流出の軽減に役立つと同時に、都市の健全性とレジリエンスを向上させる。

グリーンボンドとインパクト投資: グリーンボンドとは、調達資金が環境保護に用いられる債券です。ゴールドマン・サックスは、グリーンボンド発行に関する自主的ガイドライン「グリーンボンド原則」の策定に他の金融機関とともに関わっています。当社はグリーンボンドを引き受けるだけでなく、グリーンボンドの革新的な活用方法の開発にも力を入れています。例えばグリーンボンドを活用して、新興国や十分に投資資金が集まらない国や地域に気候変動対策関連の投資を呼び込みたいと考えています。投資家層の拡大を通じてグリーンボンド市場の成長を後押しし、透明性が高く公正で、環境にプラスのインパクトを与えるような多くの環境保護プロジェクトに資金を集めることが大きな目標です。

またゴールドマン・サックスは、他社に先駆けて「ソーシャル・インパクト・ボンド」を導入しました。これは最近登場した革新的な金融商品であり、民間投資を活用して社会的インパクトの大きいプログラムを支援し、特定の成果目標が達成できた場合のみ、投資家に資金を償還するというものです。この原理を活用すれば、インパクトが大きいにもかかわらず十分な資金を集められていない環境投資の機会に対し、官民が協力して必要な資金を投入できる可能性もあります。

当社がインパクト投資を行う場合には、環境保護と経済発展の相乗効果 (コベネフィット) を追求しています。2001 年以降、米国内で 40 億ドル以上を十分な支援を受けられていないコミュニティに投資してきました。中でもエネルギー支出は低中所得世帯の家計のかなりの部分を占めているため、栄養価の高い食

品や公共交通機関へのアクセス改善だけでなく、エネルギーの効率化や再生可能エネルギー導入といった環境対策の実施も、コミュニティの再生にとって不可欠です。

気候および天候リスクに対するソリューション: 異常気象に関連した大災害リスクの効果的な管理はますます重要になっています。当社は、大災害リスク(ハリケーンなど天候関連の事象に起因するリスクを含む)を資本市場の投資家に分散・移転する大災害債の組成と引受において、他社をリードしてきました。2006年以降、当社が組成した天候関連の大災害債は140億ドル超に上ります。ファイナンスやマーケット・メイクの能力を生かし、お客様の効率的なリスク管理を革新的な方法で支援しています。

また、政策当局がレジリエンス対策を一段と重視していることや、当該分野における投資需要が高まっていることから、当社はパートナーシップの締結を通じて新たな大災害債のモデルを開発したいと考えています。これにより、大災害債への投資拡大のメリットをより正確に評価することが可能になります。例えば、防潮壁や洪水貯留構造など物理的なレジリエンスが強化されれば、異常気象への抵抗力が高まり、こうした変化を大災害債のプライシングおよびリターンのモデルに反映できる可能性があります。そのため当社は、金融機関や財団、再保険会社その他のステークホルダーと協力し、インフラのレジリエンスに関する革新的なリスク管理体制を模索しています。

環境コモディティのマーケット・メイク: 炭素など気候関連のコモディティを扱う市場で取引が効率的に行えるよう、積極的に支援したいと考えています。例えば、当社はEU排出権取引制度(EU Emissions Trading Scheme)の開始当初からカーボン・クレジットのマーケット・メーカーであり、一部の天候デリバティブや再生可能エネルギー関連のクレジット、その他の気候関連コモディティも取り扱っています。

また、水や生物多様性といった生態系サービス市場の投資機会も精査し、適切な場合には市場の開発に関連する情報を提供し、市場に参加する方針です。例えば、当社が諮問委員会のメンバーを務める非政府組織(NGO)の「自然資本プロジェクト(Natural Capital Project)」では、科学的なアプローチとソフトウェア・ツールを用いて、主要な政策決定者のために生態系サービスの価値を定量化および評価しています。

B. ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(GSAM)は、機関投資家と個人投資家に投資およびアドバイザー関連のソリューションを提供しており、変化の激しい昨今の市場環境を乗り切れるよう支援しています。またお客様の投資目的を達成するため、長期的かつ持続可能な高い投資成果を追求しています。

GSAMは長年、環境・社会・ガバナンス(ESG)に関するリスク要因を伝統的な投資手法に取り入れてきました。この経験をもとに、ESGおよびインパクト投資の能力拡充に積極的に取り組んでいます。

当社のESGおよびインパクト投資手法の根幹にあるのは、「お客様の投資目標を実現し、資産運用会社としての受託者責任を果たす」という理念です。当社はお客様と共に、特定のインパクト要因に合わせて最適化されたポートフォリオから、プライベート・インパクト投資のためにカスタマイズされたポートフォリオに至るまで、幅広いソリューションをオーダーメイドで提供しています。お客様の投資目的と当社のグロー

バル・プラットフォームの投資能力はいずれも多岐にわたるため、GSAM チームが投資をどのように実行するかは資産クラスや投資スタイルによって異なります。

当社の取り組みの詳細は、[GSAM による ESG 投資とインパクト投資 \(GSAM ESG and Impact Investing\)](#)をご覧ください。以下は主な取り組みの例です。

ESG 要素の統合: 債券とファンダメンタル・エクイティ戦略では、ESG 要素の分析を運用とエンゲージメントの各プロセスに取り入れています。またオルタナティブ・インベストメンツ・アンド・マネージャー・セレクション (AIMS) による外部マネージャーのデューデリジェンス・プロセスにおいても同様です。この分析をもとに、ESG のテーマについて企業と対話を行い、環境に関する考慮事項を GSAM の議決権代理行使方針に適宜組み込んでいます。当社は進捗状況を随時報告し、運用業界のベスト・プラクティスの構築に貢献したいと考えています。

ポートフォリオ診断: 従来のスクリーニングに加え、お客様の希望に応じてポートフォリオのインパクト分析も可能です。GSAM の一部の投資商品では、ポートフォリオと個別銘柄の両方のレベルでカーボン・フットプリント分析を行い、ポートフォリオに含まれる温室効果ガス排出量の絶対値と排出強度を定量化しています。当社はこの分析をファンダメンタル・エクイティ業務とその商品にも広げることで、私たちの投資判断により幅広く取り入れていきたいと考えています。

独自の社内ソリューション: 機関投資家や富裕層のお客様が ESG 要素を取り入れ、自身の価値観に合わせてポートフォリオを最適化できるよう、革新的な商品やソリューションの開発を続けていきます。例えば、業界屈指のリスク管理手法を採用しながら、株式ポートフォリオにおける炭素の排出係数を 70% 以上削減できる手法の開発に取り組んでいます。ファンダメンタル・エクイティグループの運用戦略では社内の ESG 手法を積極的に活用し、また計量運用部は、トラッキングエラーを最小限に抑えつつ、化石燃料の使用量が多い業種を除外し、一連の環境・社会指標のスコアが高い銘柄に重点投資する株式戦略を提供しています。

オープンアーキテクチャ・ソリューション: AIMS のオープンアーキテクチャ・プラットフォームでは、様々な ESG やインパクト投資戦略を提供しています。また GSAM は、ESG とインパクト投資の観点から投資アドバイスを提供する資産運用会社、インプリント・キャピタル・アドバイザーズを買収し、そのチームを統合した AIMS は、様々な投資分野や資産クラスを対象とした ESG およびインパクト投資のプログラムとポートフォリオの開発・運用を続けていきます。これには、カスタマイズされたプライベート・インパクト投資ポートフォリオへの注力も含まれます。

AIMS は ESG およびインパクトの観点を特定の資産クラスにも取り入れています。例えば AIMS リアル・エステート・インベストメント (AIMS Real Estate Investment) チームでは、ビルなどの建造物が温室効果ガスの排出に及ぼす影響をこれまで以上に意識し、ポートフォリオに含まれる不動産のカーボン・フットプリント削減に向けた方法を積極的に模索しています。そのために、合計約 550 万平方フィートの保有不動産の運営効率を最大化し、環境に対する影響を最小限に抑えるための戦略的なエネルギー効率化イニシアチブを立ち上げました。当社が今後取得するビルに関しても、類似のエネルギー効率化対策を適宜実施していく方針です。毎年発行する[環境・社会・ガバナンスへの影響に関する報告書 \(Environmental,](#)

[Social and Governance Impact Report](#))などを通じて、このイニシアチブが環境に及ぼす影響を報告していきます。

C. グローバル・インベストメント・リサーチ

ゴールドマン・サックスのグローバル・インベストメント・リサーチ(GIR: Global Investment Research)では、企業のファンダメンタルズ分析に ESG の要素を体系的に組み込んでいます。企業が環境・社会に関するリスクと機会にどう対応するかが、その企業の長期的なパフォーマンスに影響を及ぼし得ると考えています。また資本市場参加者にとって、気候変動その他の環境リスクが及ぼす影響は、世界的にますます重要な課題となっています。信頼性の高い投資リサーチは、投資家や政策立案者、規制当局の決定に影響を及ぼし、ひいては企業の経営陣に環境や社会問題の重要性に目を向ける契機となるかもしれません。

ESG 要素の統合: 新任の株式アナリスト全員を対象に、ESG 要素を長期投資戦略に組み込むアプローチに関するトレーニングを行っています。またマテリアルな ESG 分析をセクター別投資リサーチに組み込むことができるよう、全リサーチアナリストに対し、ESG データへのアクセスを提供しています。

GS サステイン: 2007 年の国連グローバルコンパクト・リーダーズ・サミットで発足した GS サステイン(GS SUSTAIN)は、世界規模の長期投資戦略であり、世界的なテーマや企業のファンダメンタルズ、ガバナンスおよびステークホルダーに関するファクター(環境や社会への配慮を含む)の分析を取り入れ、持続可能なアルファの創出を目指しています。GS サステインは、他社に先駆けて ESG を企業のファンダメンタルズ分析に取り入れたもので、21 世紀の事業リスク管理に最も成功しそうな企業を特定するうえでの ESG ファクターの重要性を投資家に説明してきました。

当社は GS サステインのカバレッジの拡大に取り組んでおり、現在では 3,300 社以上のガバナンスファクターと 2,200 社のステークホルダーファクターをレビューしています。また GS サステインは、業界トップクラスの株主総利回り(TSR)を維持できる可能性の高い優良企業を集めたグローバル・フォーカス・リスト(Global Focus List)を作成・管理しています。GS サステインのグローバル・フォーカス・リストは、2007 年 6 月の開始から 2014 年末までの間に、グローバル・ベンチマークを 40%近くアウトパフォームしています。

テーマ別調査レポート: ゴールドマン・サックスのグローバル・マーケット・インスティテュート(Global Markets Institute)と株式リサーチチームでは、気候変動や水資源の問題に関連したリスクとビジネスチャンスや、中国などの環境問題が業界のリーダー企業にどのような影響を与え、どのような市場機会を生むかなど、テーマ別の調査レポートを作成しています。またグローバル・クリーンエネルギー・リサーチ(Global Clean Energy Research)チームなどの業界担当チームは、世界中のクリーンエネルギー企業や革新的テクノロジー(太陽光、風力、バイオ燃料/生化学物質、エネルギーの効率化、エネルギーの貯蔵、電気自動車など)の動向について情報収集をしています。引き続き市場に関する知見や投資リサーチを活用し、気候変動などの重大な環境問題が資金フローや投資機会にどのような影響を及ぼすかについて、投資家への情報提供を続けていく方針です。

イベントの開催:こうしたリサーチに基づいて今後も積極的にお客様や投資家と対話を行い、イベントの参加や企画・開催に加え、ESG データや業績に関する開示も含め、ESG 戦略に関する専門的な情報を提供していきます。

D. 環境市場センター

自主的な対策だけでは重大な環境問題の多くは解決できません。パートナーシップや、官民の主要関係者を巻き込んだエコシステムの確立が重要です。そこで 2006 年、企業、研究機関、NGO とパートナーシップを結び、ゴールドマン・サックス環境市場センター (Goldman Sachs Center for Environmental Markets) を設立しました。それ以来、数多くのパートナーと、独立したリサーチや新しい環境ツールの開発を行ってきたほか、ハイレベルのイベントを開催し、環境ポリシー、森林の生態系の評価、エネルギーと資源の効率化、再生可能エネルギーの普及、および水リスクに関する情報を提供してきました。

同センターは今後もパートナーシップを推進し、官・民それぞれの強みの相乗効果によって、環境保護の解決策に不可欠な資金を呼び込む考えです。同センターは 1,000 万ドルの助成金をパイロット・プロジェクトに投じ、金融メカニズムを通じて環境問題の解決に必要な大規模な資金を集められることを示したいと考えています。

またこれらのパートナーシップを通じて、公共政策の検討材料となるケーススタディや独立したリサーチを公表していきます。刊行物や調査レポート、イベントだけでなく、対象を絞った情報発信を通じて、知見を共有する方針です。

パートナーシップに関する詳細は、[環境市場センター \(Center for Environmental Markets\)](#) をご覧ください。

II. 環境・社会リスクの管理ⁱⁱⁱ

環境・社会リスクをどのように管理していくかを決定する際の指針となるのは、ビジネス原則およびビジネス・スタンダード(Business Principles and Standards)です。当社は、お客様にサービスを提供する上で最大限の注意を払い、レピュテーションへの影響を考慮し、業務での高いクオリティを追求し、個人および組織レベルで説明責任を負っています。当社は、環境・社会リスクを他の事業リスクと同じように注意深く厳格に管理しており、ビジネスセクションにおいても、環境・社会に対する影響と既存・潜在顧客の慣行を考慮した徹底したレビューを実施しています。

リスク管理やビジネスセクションは複雑であり、多くの場合、考えられるメリットとデメリットを慎重に比較考量しなければなりません。環境・社会に重大な影響を及ぼし得る問題を特定した場合、お客様へのエンゲージメントを通じて適切な予防手段やより持続可能な方法を検討し、問題に対処することが望ましいと考えています。このように持続可能な方法でお客様が事業を行っていただけるようサポートをすることで、お客様とその事業を営む環境、またコミュニティの長期的な利益に貢献するとともに、リスクを慎重に管理することができるようになります。こうしたエンゲージメントができない場合や、環境への重大な影響や深刻な社会問題を引き起こしかねない取引、または当社のポリシーに反する容認不能なリスクを伴う場合は、当社はその取引を見送ります。

また私たちは、温室効果ガスの排出などお客様の事業が環境と社会に及ぼし得る重大な影響や、関連規則または政策の変更がお客様の事業に及ぼす影響について、適切な開示を行うことがお客様(発行体)の利益に適うと考えています。そのため適切な開示を強化するようお客様に促すと同時に、一緒にその課題に取り組んでいきます。

当社は、新たな問題や規制の動向、主要ステークホルダーの懸念事項、そして環境・社会リスクの取り扱いに関するベスト・プラクティスなどについて、積極的に情報収集をしています。その一環として、NGOへのエンゲージメントを頻繁に行い、新たな課題や日々変化する環境・社会上の懸念事項を踏まえてガイドラインを定期的に見直し、更新しています。またお客様のために実施する関連取引に関しては、外部の一般的なガイドラインとベスト・プラクティスを活用しています。

A. プロセスおよび適用範囲

アドバイザー、ファイナンスおよびダイレクト投資の各チームは、必要に応じて、環境・社会に関するデューデリジェンスを通常のデューデリジェンス・プロセスに組み込んでいます。環境または社会面の大きなリスク(レピュテーション・リスクなど)を伴う可能性がある取引については、より厳格なレビューとビジネスセクションの協議を行います。当社のビジネス・インテリジェンス・グループ(BIG: Business Intelligence Group)は、各ビジネスを支援して、環境・社会関連のレピュテーション・リスクに関するガイダンスを提供するほか、独立した立場からレビューを実施し、お客様とのエンゲージメントを通じた重大リスクの軽減策を考えます。さらにBIGは、法律、規制およびガバナンス関連などのリスクを広い視野から捉え、会長室(Office of the Chairman)の直属であるサステナブル・ファイナンス・グループ(Sustainable Finance Group)と密に協力しながら、気候変動関連の新たなリスクトレンドや環境・社会リスクに関する当社のガイドラインについて検討します。場合によっては、広範な専門知識を持つ社内の環境コンサルタント・チームを含めたオペレーショナル・リスク管理・分析部(Operational Risk Management & Analysis)も、各ビ

ビジネスの取引リスクを特定および緩和するために、環境・衛生・安全(EHS)問題および社会問題についての詳細なデューデリジェンスを実施することがあります。

ゴールドマン・サックスには、ビジネスセクションやリスク管理を監督する委員会があり、各委員会は互いに協力しながら、全社共通のビジネス・スタンダード、慣行、ポリシー、手順を遵守させており、環境、社会およびレピュテーション面でのリスク管理に欠かせない役割を果たしています。例えば、部門横断的なガバナンス委員会である現物コモディティ・レビュー委員会(Physical Commodities Review Committee)は、現物コモディティの業務に関与する、投資する、資金を提供することに伴うEHSリスクの評価・管理が、一貫した方法で実施されていることを確認する役割を担っています。委員会のガバナンス構造に関する詳細は、[ビジネス・スタンダード・コミティー報告書\(Report of the Business Standards Committee\)](#)をご覧ください。

環境・社会上の影響が大きい取引については、主要委員会、各事業部門長または会長室による協議と最終的なビジネスセクションが行われます。

B. セクター別ガイドライン

リスク管理上注意を要するセクターの担当チームは、デューデリジェンスに関するガイドラインを理解し、新たなビジネスチャンスを効率よく評価できるようトレーニングを受けています。これには、現在の環境・社会問題の背景や対象セクターの注意点、デューデリジェンスの過程で対象企業に確認すべき事項が含まれています。このガイドラインは定期的に見直され、最新のベスト・プラクティス、規制変更、ステークホルダーとのエンゲージメントを踏まえて更新されます。各主要セクター別の14のガイドラインとサマリーは以下のとおりです。なお、ガイドラインの概要は[ウェブサイト](#)に掲載しています。

バイオ燃料	化学品	石炭火力発電	林業	ガス火力発電	水力発電	金属・鉱業
原子力発電	石油・ガス	オイルサンド	パーム油	運輸	非在来型石油・ガス	水

環境リスクについて特に配慮が必要なセクターのガイドラインは以下のとおりです。

発電 – 石炭: 石炭火力発電は、温室効果ガス(GHG)をはじめとする大気汚染物質の最大の排出源の1つであり、その地域の環境・衛生・安全にも大きな影響を与えています。とはいえ、石炭火力発電は今も主要な発電源であり、とりわけ途上国における安定的かつ多角的なエネルギー供給に貢献しています。

- 当社は、全世界の発電に関連した取引について、厳格なデューデリジェンスを実施しています。具体的な留意項目は次のとおりです。企業のEHS実績、規制の遵守状況、訴訟・違反・出廷命令の有無、是正方法、水質への影響、技術および排出制御の種類、GHGその他の汚染物質の測定・報告・削減に向けた企業の取り組み、地域社会と人権問題。

- 炭素の回収・貯留技術または同等の二酸化炭素排出削減技術(CCS)を導入している場合を除き、当社は石炭火力発電所の新設に直接的な^{iv}ファイナンスは行いません。この方針は、先進国か途上国にかかわらず、世界中に適用されます。
- 発電の大部分を石炭火力^vに依存する電力セクター企業へのファイナンスに関しては、企業との対話を通じて、石炭火力から脱却した事業の多角化と、二酸化炭素排出量削減に向けた戦略を理解し、パリ協定に沿った低炭素発電への移行を支援します。

金属・鉱業 — 石炭採掘および山頂除去採掘: 露天および地下での石炭採掘には多くの方法があります。露天採掘の一種であり、米国のアパラチア地域で用いられる山頂除去(MTR)採掘は、とりわけ生態系、水質および地域社会に大きな影響を及ぼします。

- 当社は、全世界の石炭採掘に関連した取引について、厳格なデューデリジェンスを実施しています。具体的には以下の要因を検証しています。企業の EHS 実績、採掘場所の選定と生態系への影響、規制の遵守状況、現地規則が国際慣行ほど厳格でない場合に国際慣行に合わせる事が可能か否か、訴訟・違反・出廷命令の有無、是正方法、水質への影響、地域社会と人権問題。
- 新たに一般炭採掘場を開発したり山頂除去採掘を行う場合に、直接ファイナンスを提供する取引は行いません。
- 収益の大部分を一般炭の採掘・生産から得ている企業へのファイナンスに関しては、企業との対話を通じて、一般炭採掘から脱却した事業の多角化と、事業と生産物から生じる二酸化炭素排出量削減に向けた戦略を理解するよう努めます。今後、ファイナンスを検討する際は、主に企業の多角化戦略と二酸化炭素排出量の削減に向けた取り組みを考慮し、企業の移行戦略を支援します。多角化戦略を策定していない一般炭採掘企業に対してのファイナンスは、合理的な期間内に徐々に縮小していきます。

当社は、とりわけアパラチア地域の石炭採掘が減少傾向にあり、雇用が減っていることを踏まえ、10,000 Small Businesses(1万社の中小企業)プログラムを活用して、同地域の起業家による雇用とビジネスチャンス創出を支援しています。ゴールドマン・サックスの10,000 Small Businessesプログラムでは、現地のコミュニティ開発金融機関(CDFI)である Kentucky Highlands Investment Corporation および Virginia Community Capital を通じて、中小企業のオーナーに対し、900万ドル以上の融資を行っており、また全米に展開するビジネス教育プログラムを通じても協力しています。詳細は [10,000 Small Businesses\(1万社の中小企業\)](#)をご覧ください。

石油・ガス — 水圧破碎: 水圧破碎の急速な普及に伴い、特に米国ではエネルギー資源が拡大したほか、消費者と産業界のエネルギーコストが低下し、雇用と景気が拡大しました。しかしその一方で、水の消費や水質への影響、廃水処理方法、誘発地震の可能性、(メタンガスなどの)大気排出物、および地域社会への影響に対する懸念が高まっています。

- 新規の非在来型石油・ガス生産や水圧破碎に関連した取引については厳格なデューデリジェンスを実施し、対象企業の戦略や GHG 排出量削減に向けた取り組みへの理解に努めています。留意する事項には以下が含まれます。立地と採掘場所の選定に関する企業の配慮、完全なケーシングとセメ

ンチングを含む坑井の建設方法、自噴および坑底圧のモニタリングを含む継続的な運営管理、地下水の検査、取水および廃水処理を含む総合的な水管理、フラクチャリング流体の使用と開示、飛散メタンの排出およびフレアリングとベントの使用を含む大気排出物の管理、現地コミュニティへの説明と現地への影響の軽減。

石油・ガス – オイルサンド: タールサンドまたは瀝青サンドとも呼ばれるオイルサンドは、粘性の高い天然の石油成分(ビチューメン)を含有する砂岩または炭酸塩組成物であり、カナダのアルバータ州に多く埋蔵されていることが分かっています。多くの場合、ビチューメンを抽出し、品質を向上させるには大量のエネルギーと水が必要であり、北方林と現地コミュニティに影響を及ぼすおそれがあります。

- 当社は、オイルサンドに関連した取引については、対象企業の戦略や GHG 排出量削減に向けた取り組みへの理解を深めつつ厳格なデューデリジェンスを実施しています。特に以下の要因を考慮しています。エネルギーの使用と GHG の排出、水と廃棄物の総合管理に関連した環境への影響、森林と生物多様性の保全、カナダ先住民族(First Nations)など現地コミュニティへの影響。

石油・ガス – 北極圏での石油開発: 北極圏での石油開発は、海氷や永久凍土層など厳しい事業環境の中で行われることが多く、絶滅危惧種の重要な自然生息地に影響を及ぼすおそれがあります。また北極圏地域の独特かつ脆弱な生態系は、何世紀にもわたって同地域に居住してきた先住民族の生活を支えています。

- 当社は、北極圏での石油開発に関連した取引について、企業戦略や GHG 排出量削減に向けた取り組みへの理解を深めつつ厳格なデューデリジェンスを実施しています。特に以下の要因を考慮しています。エネルギーの使用と GHG の排出、環境への影響、緊急事態管理計画、森林と生物多様性の保全、絶滅危惧種の保護・管理計画、先住民族や生活資源への影響を含めた現地コミュニティへの影響。
- 北極圏における川上での新規の石油探査・開発を直接支援するファイナンス取引は行いません。これは、北極野生生物国家保護区なども対象となります。

林業: 森林は、環境と生物多様性にとって極めて重要であり、多くの人々や生物に生活の糧を提供しています。森林の減少と劣化は、今なお多くの地域で大きな問題となっており、GHG 排出の大きな原因でもあります。

- 当社は、(伐採および林製品の一次加工を含む)林業取引に関して、対象企業またはプロジェクトが不法伐採を共謀または関与するか、違法もしくは無責任な方法で火を利用することを知った場合、ファイナンスを提供することはありません。
- 厳格なデューデリジェンスの一環として、特定のハイリスク国の木材製品を加工、購入または取引する場合、かかる製品の出所に法的な問題がないことを証明できるシステムをお客様が導入しているか否かを調査します。この調査にはサプライチェーン・モニタリングシステムや、CoC 認証の有無が含まれます。

- 保護価値の高い森林に影響を及ぼす林業プロジェクトにファイナンスを提供する場合、森林の重要な生態系が適切に保全されるよう、森林管理協議会またはそれと同等の認証を取得するか、取得に向けて努力するようお客様に求めます。未認証の事業に関しては、信頼できる専門家紹介するなど、専門家の協力を得て、期限付きの厳格な段階的取り組みを通じて3年以内に認証を取得できるよう支援します。

パーム油: パーム油は全世界の食用油の原料として最も多く使われており、家庭用品にも非常に多く用いられています。それと同時に、パーム油需要の高まりは、重要な生態系を圧迫しています。

- 当社はパーム油企業に関連した取引について、厳格なデューデリジェンスを実施しています。
- 対象企業またはプロジェクトが不法伐採を共謀またはそれに関与するか、違法もしくは無責任な方法で火を利用することを知った場合、ファイナンスを提供することはありません。
- インドネシアでは、インドネシアにおける持続可能なパーム油機構 (ISPO) の規定を遵守するなど、お客様に対してすべての法的要件を遵守することを求めます。
- 持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO) またはそれと同等の認証を取得することをお客様に求めています。未認証の事業に関しては、信頼できる専門家を紹介するなど専門家の協力を得て、期限付きの厳格な段階的取り組みを通じて3年以内に認証を取得できるよう支援します。
- 森林の純減を防ぎ、泥炭地を開発せず、人権を侵害しない旨を誓約するようお客様に求めています。そのような誓約がなされていない場合、当社は信頼できる専門家に顧客を紹介または照会し、専門家の協力を得て、誓約を行うよう支援します。顧客は、この誓約が遵守されていることを証明できるようにしておく必要があります。

C. 複数のセクターに適用されるガイドライン

保護地区および世界遺産地: ゴールドマン・サックスは、生物多様性に富んだ貴重な自然生息地の重要性を認識しています。これには、法律によって既に指定されている保護地区と、政府が正式に提案している保護地区の両方が含まれます。

- 貴重な自然生息地に対する大幅な改変または劣化が伴うような用途に調達資金が用いられることを知った場合、そのプロジェクトに対するファイナンスまたは融資を行いません。
- 当社は文化遺産や自然遺産の重要性を認識しており、UNESCO 世界遺産地に指定された地区において採取プロジェクトや商業伐採、その他環境面で問題があるようなプロジェクトが実施されることを知った場合、ファイナンスを提供することはありません。
- 対象プロジェクトの実施国において、法制化されているか法的効力を持つ国際環境協定に当該プロジェクトが違反していることを知った場合、ファイナンスを提供することはありません。

人権: 環境問題と社会問題は往々にして密接に関連しており、当社は、世界中で人権の保護、維持および推進に寄与する責任を負っています。人権の事例は、国連の世界人権宣言に記載されています。人権の確保に対する一義的な責任は各国政府にあります。民間部門はこうした基本的な権利を擁護する上で一定の役割を果たすことができ、また果たすべきであると当社は考えています。人権の尊重は当社事業の根幹であると同時に判断基準でもあり、社員の待遇やトレーニング、顧客やサプライヤーに対する接し方の指針となっています。また、当社の**経営理念 (Business Principles)** や **企業倫理・行動規範 (Code of Business Conduct and Ethics)** も、当社の企業市民としての責任を定め、ビジネスセレクションの基準となり、業務に関する意思決定や判断の指針を示す重要なものです。**ゴールドマン・サックス人権声明 (Goldman Sachs Statement on Human Rights)** をご覧ください。

- **先住民族**: 先住民族のアイデンティティと文化が、その居住地域や生活の糧となっている天然資源と深く結びついています。先住民族が伝統的に所有、または占有・使用してきた土地や地域に影響を及ぼす問題についてはそのコミュニティの権利を認めています。調達資金の使途が先住民族に直接影響を及ぼし得る取引に関しては、「IFC パフォーマンス基準 7: 先住民族」の目的と要件に沿った行動を取るようお客様に求めています。これには、事前の十分な情報に基づいた自由意思による先住民族の同意を事前にも取ること含まれます^{vi}。
- **ステークホルダーへの説明と移住**: 現地コミュニティに重大な影響を及ぼしかねない一部の取引に関しては、ステークホルダーに対する適切な説明過程を提示するようお客様に求めています。大規模な移住が行われる場合、ステークホルダーへの説明過程を詳細に評価し、補償措置やコミュニティへの説明といった要素の改善について適宜、企業に働きかけを行います。
- **児童労働、強制労働および人身売買**: 当社は、取引に関して、児童労働、強制労働または人身売買が行われているという信頼に足る証拠があることを知った場合、ファイナンスを提供することはありません。

D. 気候変動ガイドライン

世界的な金融機関である当社は、炭素集約型セクターを含むあらゆるお客様にサービスを提供しています。炭素集約度の高いエネルギー源は、当面の間、世界のエネルギー・ミックスの一角を担うと思われませんが、政策や規制による制約は次第に厳しくなっていくでしょう。炭素集約型セクターに対する厳格なデューデリジェンスのガイドラインには、温室効果ガスの排出に関する開示と管理など、気候変動関連の確認事項が組み込まれています。また、炭素集約度がそれほど高くないセクターにおいても、リスクが重大であり、かつ適切だと判断した場合には、デューデリジェンスの一環として、気候変動関連のリスク要因（異常気象がサプライチェーンに及ぼすリスクなど）の管理方法を審査します。このような厳格なデューデリジェンスによって、長期的な関連リスクを適切に管理し、お客様のニーズに責任をもって応えることが可能となります。

当社は資本市場で主に引受業務を行っており、投資家と資金が必要な発行体を結びつける役割を果たしています。炭素集約型セクターへの融資が当社の活動全体に占めるシェアは比較的小さいものの、慎重なリスク管理の一環として、炭素関連の規制をはじめとするマテリアルなマクロ要因が炭素集約セクター

向けローンの信用力にどう影響するかをモニタリングしています。当社の [IR 資料](#) では、天然資源および公益事業セクターに対する与信リスクを開示しています。

マーチャント・バンキング部門のエネルギー投資に関しては、厳格な EHS (環境・健康・安全) デューデリジェンスを行っているほか、将来施行が見込まれる気候変動関連の政策や規制を検証し、様々なテクノロジーの経済的有用性を算定しています。また適切な場合には、様々なカーボン・プライシングおよびエネルギー需要シナリオの評価を行い、投資判断に役立てています。当社のエネルギー投資ポートフォリオでは、この分析に基づいて、世界中で数多くの再生可能エネルギーに対する投資を行ってきました。

さらに当社は、気候変動関連の政策や規制を巡る動向をモニタリングするとともに、必要に応じて、気候変動の緩和や適応のためのファイナンス取引についての協議も行っています。また、温室効果ガス排出量の測定・報告に関する把握と情報発信に努めているほか、ファイナンス提供や投資活動に伴う炭素リスク・エクスポージャーを把握する実用的かつ有意義な方法の開発にも取り組んでいます。

E. トレーニング

環境・社会・ガバナンスに関する目標を達成し、ポリシーやプロセスの遵守が適切に行われるよう、社員に対してトレーニングを実施しています。ESG に関するトレーニングは担当社員を対象に行われ、地域や業種ごとにカスタマイズされた専門的なトレーニングが、必要に応じて一部の社員を対象に実施されています。

このほかサステナブル・ファイナンス・グループは、世界中の社員を対象に、識者によるサステナビリティ関連の講演会を開いています。

業務運営と人材

I. 業務運営

環境ポリシーを定める上で、当社自身の業務が環境に及ぼす影響を最小限に抑えることは不可欠であり、当社が展開するビジネスそのものと切っても切れない関係にあります。事業の採算性と環境への責任を両立させた持続可能なスマート・ソリューションをあらゆる面で模索しながら、業務のレジリエンスマネジメントを通じて気候関連リスクを評価し、対策を立てています。コーポレートサービス・アンド・リアルエステート部(CSRE: Corporate Services and Real Estate)とテクノロジーチームは、サステナブル・ファイナンス・グループと連携しながら、優先課題に取り組んでいます。

A. コーポレートサービス・アンド・リアルエステート部

自社運営における環境保護への取り組みを強化するため、オフィス施設や他社とのパートナーシップを活用した、革新的なクリーンエネルギーとエネルギー効率化ソリューションを試験導入し、その規模を拡大していく方針です。当社のニューヨーク本社では、電力消費が最大になる時間帯をずらす革新的な HVAC システムを導入しています。

二酸化炭素排出量削減については、投資収益率モデルを用いて社内でカーボン価格を算定し、エネルギー効率化や再生可能エネルギーの導入、その他の排出量削減活動に組み込んでいます。この投資収益率という基準は、オフィスとデータセンターの排出量削減策に優先順位をつけることに役立っています。また業務をグリーン化するための専用予算を確保し、環境への影響を軽減する取り組みに一段と注力するとともに、グリーンビルディングや革新的なグリーン・テクノロジーにも投資しています。当社は 2020 年までに、業務運営のグリーン化に 20 億ドルを投資する計画です。

ゴールドマン・サックスは環境への貢献度を明らかにするため、2006 年から CDP 気候変動調査に回答しています。また炭素会計手法を公開し、環境指標とデータ収集プロセスの正確性を確保しています。後者については、厳格な排出量インベントリ管理計画を作成し、スコープ 1、2 および 3(出張)の排出量や水の使用を含む最も重要なパフォーマンス指標は第三者による検証が行われます。

業務運営による環境への影響を最小化するため、以下のような目標を掲げています。

カーボンニュートラル化: 従来の目標を 5 年前倒しし、2015 年までにカーボンニュートラル化を実現する予定です。またスコープ 1 と 2 の排出量に加え、スコープ 3(出張)も対象とする方針です。

再生可能エネルギー: 2020 年までに世界の拠点での電力需要を 100%再生可能エネルギーでまかなう計画です。再生可能エネルギーについての啓発とベスト・プラクティスを共有する活動の一環として、RE100 イニシアチブに参加しています。

エネルギー効率化: 2013~2020 年までの間に、当社の全業務施設におけるエネルギー使用量(絶対値ベース)を 10%削減することを目指しています。

ユニバーサルグリーンビルディング基準:ビルの新築または大規模な修繕プロジェクトについて、LEEDゴールドまたはそれと同等の認証を取得することを目指しています。2020年までに当社が管理する施設の70%についてグリーンビルディング認証を取得することが目標です。

責任ある資源消費:資源消費と廃棄物削減に責任をもって取り組んでいます。埋立処分場に送られていた業務上の廃棄物転換を、2020年までに100%実現する計画です。また2013~2020年までの間に、1人当たりの紙消費量を20%削減し、業務用施設における水の消費量を5%削減する計画です。

責任あるサプライチェーンマネジメント:調達ライフサイクル全体にわたって持続可能な調達枠組みを開発・展開し、持続可能なサプライチェーンマネジメントの構築に引き続き取り組んでいきます。この枠組みは、マテリアルなリスクを優先し、サプライヤーとの革新的なコラボレーションを推進することを目的としています。

業務のレジリエンスマネジメント:オフィス空間とデータセンターのインフラ、事業継続性およびレジリエンスを見直すことにより、業務運営全体における気候関連リスクを評価し、対策を立てることに取り組んでいます。この評価をもとに、気温の変化、海面の上昇、異常気象といった気候関連リスクがもたらす危険性をモニタリングし、天候予測モデルを活用して、短期的な対応計画と長期的なレジリエンス計画を作成します。

マネジメントシステム認証:当社はISO 14001基準に準拠した環境マネジメントシステム(EMS)を構築しており、第三者認証機関からISO 14001 EMS認証を取得することを目指しています。2020年までには、ISO 14001 EMSの導入を業務用施設全体に拡大する計画です。また、当社拠点を企業イベントを開催する際は、持続可能なイベントについて定めたISO 20121基準に準拠します。マネジメントシステムの積極的な導入、継続的な見直しや改善を通じて、当社は以下のことに取り組んでいます。

- 法規制を遵守しながら、環境ポリシーフレームワークに定められた環境・社会・経済面での方針に従って業務運営を行います。
- 環境ポリシーフレームワークと合わせて、マネジメントシステムを土台として、業務運営上の環境・社会・経済面での目的と目標を継続的に設定し、見直します。
- 新たな環境・社会・経済問題の発生や規制および事業活動の変化に応じてマネジメントシステムを継続的に見直し、修正することにより、環境・社会・経済面の業務運営上のパフォーマンスの継続的な改善と、業務に起因する汚染の防止に努めます。

業務上の取り組みに関する詳細な情報は、[当社の業務による影響\(Our Operational Impact\)](#)をご覧ください。

B. テクノロジー

事業を成長させる一方でテクノロジーによる環境への影響を最小限に抑えるためには、常に両者のバランスに配慮する必要があります。金融サービス会社である当社にとって、コンピューターの電力消費はテクノロジーの環境への影響の中で最大の割合を占めています。当社のエンジニアは、市販製品と社内で

開発した製品を併用しながら、最も少ない電力消費量で業務上のニーズを満たす最善のテクノロジー・ソリューションを追求しており、CSRE チームと協力して業務上の目標の達成を目指しています。当社の主な取り組みは以下のとおりです。

効率性: コンピューターの演算効率を戦略的に重視しているため、調達から処分に至るテクノロジー・ライフサイクル全体を通じた環境への影響を最小化する総合的ソリューションを引き続き追求していく方針です。またコンピューター演算能力の単位当たりの効率性を密にモニタリングし、その改善に努めることによって、ハードウェア全体の効率性を絶えず最適化する考えです。

シェアリング・ソリューション: コンピューター・リソースのシェアリングとバーチャル化を通じて、コンピューター演算ソリューションの効率を高めたいと考えています。例えば、アプリケーション用コンピューター・リソースの規模を適正化するプライベートなクラウドを使用する一方で、安全なソリューションが利用可能であれば、パブリックなクラウドも活用していく方針です。これには、オンデマンドのコンピューター演算能力を必要に応じて活用し、恒久的なコンピューター演算フットプリントを削減することも含まれます。

イノベーションとコラボレーション: テクノロジー・プラットフォーム全体を通じて革新的なソリューションを採用し、業界全体でベスト・プラクティスを共有したいと考えています。例えばモジュール型データセンターを導入する予定であり、より効率的なサーバー・ハードウェアの開発を推進するオープンコンピュートプロジェクト(OCP)を通じて他社と協力しています。

II. 当社の人材

環境保護への取り組みは、どのように事業を運営するかだけでなく、どのように社員を巻き込むかにも関係してきます。世界中の拠点で開催している各種プログラムを通じて環境問題について議論するなど、引き続き、社員が環境問題に関心を持てるような機会を模索していきます。

以下は主なエンゲージメント・プログラムの事例です。

講演会: 再生可能エネルギーや環境保全、水問題など多様なテーマで、各分野の識者を招聘し、その革新的なアイデアや思想についての講演会を開催しています。また、日々変化する環境問題の状況について、動画、インフォグラフィクス、ポッドキャストなどのコミュニケーション・プラットフォームを活用して、社員とお客様双方へタイムリーな情報提供を行っています。さらに、環境とエネルギー問題のコンファレンスを主催し、革新的な金融メカニズムを活用しながら、市場を横断して問題解決に当たれないか議論しています。政策決定者や NGO、学術機関、お客様、投資家、社員を一堂に集めることで、資金の流れを円滑化し、環境保護につながるような対話とコラボレーションを推進しています。

コミュニケーション: 様々なチャネルを通じて定期的に社員に情報発信を行っています。環境ニュースレターでは、注目すべき環境関連取引の最新情報や環境負荷を最小化するための取り組み状況などについて知らせています。また、イントラネット上で環境問題をテーマにした記事を紹介し、環境問題への対応の進展を伝えています。

環境ネットワーク: 世界各地の都市で社員が旗振り役を務める環境ネットワークでは、リサイクルや堆肥化、使い捨てカップやボトルの利用削減に至る様々な取り組みについて啓発活動を行い、現地社員に参加を呼びかけています。

コミュニティ・チームワークス: 毎年行われる社員参加型のボランティアプログラム、コミュニティ・チームワークスを通じて、社員は公園の清掃から低所得層向け住宅への太陽光パネルの設置に至るまで、地域社会の環境に直接貢献するボランティア・プロジェクトに参加しています。

ゴールドマン・サックス・ギブズ: ゴールドマン・サックス・ギブズは当社のドナー・アドバイズド・ファンド（寄付者助言型ファンド）であり、現職および退職した幹部社員は世界中の適格非営利団体への寄付を推薦することができます。2010 年以降、このファンドを通じて世界 10 カ国の社会、自然保護および環境に関連した重要なプログラムに対し、3,600 万ドル以上の寄付を行いました。

実施とガバナンス

ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクと、その過半数所有子会社に適用される環境ポリシーは、会長室 (Office of the Chairman) の直属部署であるサステナブル・ファイナンス・グループ (SFG) が取りまとめています。様々なビジネスに対するガイダンスの提供、トレーニングの開発、多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、ゴールドマン・サックスが環境問題の変化を正しく理解し、適切に管理できるようにしています。各業務部門は、各種ポリシーおよびイニシアチブの実施に直接の責任を負っています。ホームページ上の [サステナビリティ・レポート \(Sustainability Report\)](#) と [環境スチュワードシップ \(Environmental Stewardship\)](#) で年に 1 度、進捗状況を報告しています。

本ポリシーとその実施状況は、取締役会の [社会的責任委員会 \(Public Responsibilities Committee\)](#) の下でレビューされます。同委員会は、環境ポリシーフレームワークの実施状況ならびに当社に影響を及ぼす ESG 問題を監督します。

本フレームワークの更新にあたり、多くのステークホルダーや専門家と協議を行いました。こうした関係を維持し、定期的にステークホルダーと協議することで、日々変化する環境上のリスクと機会を常に把握し、環境保護に向けた取り組みを続けていく方針です。

ⁱ 従来目標の 400 億ドルに 1,100 億ドルを加えた 1,500 億ドルを 2025 年までに投融資することが目標です。主にクリーンテクノロジーや再生可能エネルギーセクターと、商業取引を対象とします。例としては、太陽光発電、風力発電、持続可能な水力発電、バイオマス発電、地熱発電、先進バイオ燃料、エネルギー効率化、先進素材、エネルギーの貯蔵、LED 照明、電気自動車、再生可能エネルギーの送電、その他のクリーンテクノロジーに対するファイナンス提供および共同投資が挙げられます。同セクターに対する金融アドバイザー、マーケット・メイク活動、寄付関連の資金提供は対象外です。2015 年第 3 四半期現在の目標に対する進捗状況。

ⁱⁱ 2015 年第 3 四半期現在の目標に対する進捗状況。

ⁱⁱⁱ II. B セクター別ガイドラインの改正とサステナブル・ファイナンス・グループの組織変更を反映するため、2019 年 12 月改訂。

^{iv} 「直接」とは、プロジェクト単位のファイナンス、または調達資金の使途が明示されている特定の設備投資を対象とした企業に対するファイナンス全般を指します (例: CCS を伴わない石炭火力発電所の新設、新たな一般炭採掘場の開発または山頂除去 (MTR) 採掘、北極圏における川上での新規石油探査または開発)。

^v CCS またはそれと同等の二酸化炭素排出削減技術を伴う石炭火力発電は除外しています。

^{vi} 目的および要件への適合性評価に用いられる要素の詳細は、人権および先住民に関するデューデリジェンスの [ガイドライン](#) に記載されています。

本文は英語の原文を翻訳したものです。本文と原文に相違がある場合には、英語の原文が優先します。